TDB Business View
2026/11/09

採用時の最低時給 平均 1218 円 最低賃金との差は縮小傾向

最低賃金の引き上げペース 「速すぎる」45.2%、「妥当である」31.8%

広島県・最低賃金に関する企業の実態調査（2026 年 9 月）

帝国データバンク

本件照会先

牧 秀樹、松岡 静生、玄道 一成
帝国データバンク
広島支店　情報部
TEL：082-247-5930（直通）
info.hiroshima@mail.tdb.co.jp

発表日
2026/11/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

広島県内の企業における従業員採用時の最低時給は平均 1218 円となり、10 月に引き上げられた 2026 年の最低賃金 1141 円を 77 円上回った。中国 5 県のなかでは最も高くなり、最低賃金との差額は 2 番目に高かった。最低時給の上限では、広島県の平均は 1254 円となり、全国の平均を 21 円上回った。また、最低賃金の引き上げペースが「速すぎる」と回答した企業は 45.2%となった。

※帝国データバンクでは、最低賃金に関する企業の実態調査を実施し、
広島支店で広島県に本社を置く企業の結果を集計・分析した。
調査期間：2026 年 9 月 14 日～9 月 30 日
調査対象：広島県480社で、有効回答企業数は 217 社（回答率 45.2%）

1. 従業員採用時の最低時給は平均 1218 円
最低賃金より 77 円高く

正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給[1]（以下、最低時給）を尋ねたところ、広島県の平均は 1218 円となった。前回調査（2025 年 9 月・1167 円）から 51 円上昇した。また、広島県の最低賃金（1141 円）を 77 円上回った。

全国と比較すると、『全国』（1255 円）を 37 円下回った。

規模別でみると、『小規模企業』が 1230 円で最も高かった。次いで、『中小企業』が 1225 円、『大企業』が 1173 円で続き、規模が小さいほど採用時の最低時給の平均が高かった。

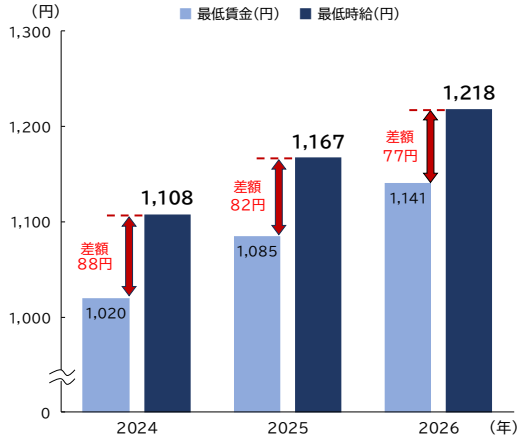
業種別でみると、『農・林・水産』が 1500 円で最も高かった。次いで、『運輸・倉庫』が 1289 円、『不動産』が 1269 円、『サービス』が 1256 円、『建設』が 1229 円、『小売』が 1228 円、『卸売』が 1219 円で続き、7 業種が広島県の平均（1218 円）を上回った。一方で、『金融』（1203 円）、『製造』（1155 円）の 2 業種は広島県の平均を下回った。

最低賃金と最低時給の推移

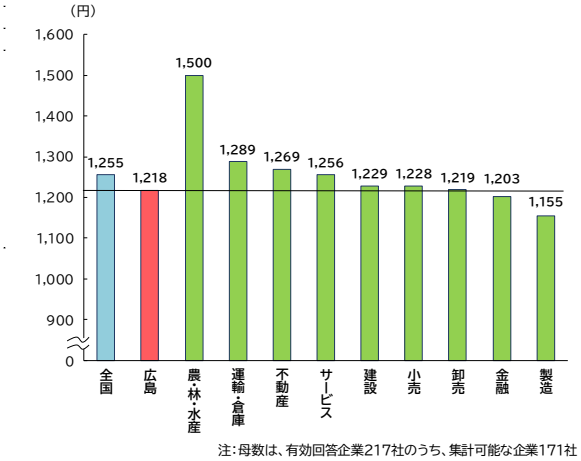
（円）

	最低時給（平均）	有効回答社数
全国	1,255	7,899
広島	1,218	171
大企業	1,173	24
中小企業	1,225	147
うち小規模	1,230	50
農・林・水産	1,500	1
金融	1,203	2
建設	1,229	16
不動産	1,269	7
製造	1,155	44
卸売	1,219	45
小売	1,228	16
運輸・倉庫	1,289	9
サービス	1,256	31

注1：網掛けは、広島県の全体以上を表す
注2：母数は有効回答企業171社



注：母数は、有効回答のうち集計可能な企業、2024年221社、2025年199社、2026年171社



注：母数は、有効回答企業217社のうち、集計可能な企業171社

[1] 従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第 1 位を四捨五入している。なお、日給・週給・月給の場合は、時給に換算している

2. 中国５県で最低時給の平均トップは『広島県』

正社員、非正規社員を問わず、採用時の最低時給の平均について中国 5 県別でみると、『広島県』（1218 円）が最も高かった。次いで、『山口県』が 1210 円、『岡山県』が 1178 円、『島根県』が 1147 円、『鳥取県』が 1107 円で続いた。

「採用時の最低時給の平均」と「最低賃金（2026 年度の時間額）」についてみると、中国 5 県のなかで差額が最も大きかったのは『山口県』の 109 円だった。次いで、『広島県』が 77 円、『岡山県』が 74 円、『島根県』が 55 円で続いた。なお、『鳥取県』（17 円）は、全国で最も差額が小さく、県によって大きな乖離がみられた。

都道府県別　最低賃金と最低時給

（単位：円）

都道府県	最低賃金（2026年度の時間額）	採用時の最低時給の平均	差額
北海道	1,131	1,212	81
青　森	1,090	1,146	56
岩　手	1,090	1,126	36
宮　城	1,098	1,169	71
秋　田	1,090	1,119	29
山　形	1,092	1,128	36
福　島	1,094	1,158	64
茨　城	1,136	1,196	60
栃　木	1,125	1,205	80
群　馬	1,120	1,206	86
埼　玉	1,196	1,322	126
千　葉	1,195	1,298	103
東　京	1,280	1,410	130
神奈川	1,279	1,381	102
新　潟	1,108	1,154	46
富　山	1,119	1,216	97
石　川	1,113	1,201	88
福　井	1,112	1,233	121
山　梨	1,113	1,195	82
長　野	1,117	1,205	88
岐　阜	1,121	1,191	70
静　岡	1,154	1,204	50
愛　知	1,195	1,260	65
三　重	1,143	1,193	50

都道府県	最低賃金（2026年度の時間額）	採用時の最低時給の平均	差額
滋　賀	1,136	1,213	77
京　都	1,180	1,247	67
大　阪	1,231	1,318	87
兵　庫	1,172	1,246	74
奈　良	1,107	1,218	111
和歌山	1,101	1,165	64
鳥　取	1,090	1,107	17
島　根	1,092	1,147	55
岡　山	1,104	1,178	74
広　島	1,141	1,218	77
山　口	1,101	1,210	109
徳　島	1,103	1,136	33
香　川	1,092	1,158	66
愛　媛	1,093	1,141	48
高　知	1,086	1,157	71
福　岡	1,114	1,202	88
佐　賀	1,095	1,185	90
長　崎	1,087	1,130	43
熊　本	1,092	1,159	67
大　分	1,096	1,180	84
宮　崎	1,085	1,153	68
鹿児島	1,090	1,123	33
沖　縄	1,086	1,180	94
全国	1,177	1,255	78

注1：最低賃金は、「地域別最低賃金の全国一覧」（厚生労働省ホームページ）より引用
注2：最低時給は、従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第1位を四捨五入したもの
注3：最低時給の母数は、有効回答企業1万235社のうち集計可能な企業7,899社
注4：青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

3. 企業が支払い可能と考える最低時給の上限、平均1254円

事業を継続しながら支払うことが可能な最低時給の上限を尋ねたところ、広島県の平均は 1254 円となった。採用時の最低時給（1218 円）との差は 36 円にとどまり、企業の採用時給が企業自身の想定する最低時給の上限に近い水準となっていることがわかった。

上限の内訳をみると、「1200 円台」が構成比 28.1%（61 社）で最も高く、「1100 円台」が 24.0%（52社）で続いた。一方、政府が遅くとも 2030 年代前半までのできる限り早期に全国平均 1500 円の達成を掲げるなか、「1500 円以上」と回答した企業は 11.5%（25 社）となり、全体の 1 割台にとどまっている。

全国と比較すると、『全国』（1275 円）を 21 円下回った。

規模別でみると、『小規模企業』が 1259 円で最も高く、『中小企業』が 1258 円、『大企業』が 1254 円で続き、どの規模でも同じ水準だった。

業種別でみると、『農・林・水産』が 1500 円で最も高く、『金融』が 1455 円、『不動産』が 1331 円、『運輸・倉庫』が 1310 円、『サービス』が 1290 円、『卸売』が 1271 円で続き、広島県の平均を上回った。一方、『建設』は 1248 円、『小売』は 1227 円、『製造』は 1209 円で続き、広島県の平均を下回った。

なお、上限の内訳では、『建設』『製造』は「1200 円台」、『小売』は「1100 円台」が各 33.3%で最も高かった。また、政府が目指す「1500 円以上」では、『サービス』『運輸・倉庫』『卸売』『小売』はそれぞれ 2 割を下回った。現時点では、企業が事業を継続しながら支払えると考える水準は業種によって隔たりがあることがうかがえる。

事業を継続しながら支払うことが可能な最低時給の上限

（構成比%、カッコ内社数）

	1100円未満		1100円台		1200円台		1300円台		1400円台		1500円以上		分からない		合計		平均
全国	7.6	(781)	19.9	(2,040)	25.3	(2,589)	13.6	(1,390)	8.4	(856)	14.4	(1,471)	10.8	(1,108)	100.0	(10,235)	1,275
広島	7.8	(17)	24.0	(52)	28.1	(61)	10.1	(22)	7.4	(16)	11.5	(25)	11.1	(24)	100.0	(217)	1,254
大企業	2.9	(1)	20.6	(7)	32.4	(11)	11.8	(4)	5.9	(2)	5.9	(2)	20.6	(7)	100.0	(34)	1,254
中小企業	8.7	(16)	24.6	(45)	27.3	(50)	9.8	(18)	7.7	(14)	12.6	(23)	9.3	(17)	100.0	(183)	1,258
うち小規模	12.3	(8)	27.7	(18)	20.0	(13)	6.2	(4)	6.2	(4)	18.5	(12)	9.2	(6)	100.0	(65)	1,259
農・林・水産	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(1)	0.0	(0)	100.0	(1)	1,500
金融	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	50.0	(1)	0.0	(0)	50.0	(1)	100.0	(2)	1,455
建設	12.5	(3)	12.5	(3)	33.3	(8)	16.7	(4)	12.5	(3)	0.0	(0)	12.5	(3)	100.0	(24)	1,248
不動産	0.0	(0)	14.3	(1)	28.6	(2)	14.3	(1)	0.0	(0)	28.6	(2)	14.3	(1)	100.0	(7)	1,331
製造	14.0	(8)	24.6	(14)	33.3	(19)	12.3	(7)	3.5	(2)	1.8	(1)	10.5	(6)	100.0	(57)	1,209
卸売	1.9	(1)	36.5	(19)	19.2	(10)	7.7	(4)	9.6	(5)	15.4	(8)	9.6	(5)	100.0	(52)	1,271
小売	9.5	(2)	33.3	(7)	23.8	(5)	4.8	(1)	0.0	(0)	14.3	(3)	14.3	(3)	100.0	(21)	1,227
運輸・倉庫	0.0	(0)	9.1	(1)	45.5	(5)	0.0	(0)	18.2	(2)	18.2	(2)	9.1	(1)	100.0	(11)	1,310
サービス	7.3	(3)	17.1	(7)	29.3	(12)	12.2	(5)	7.3	(3)	19.5	(8)	7.3	(3)	100.0	(41)	1,290
その他	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(1)	100.0	(1)	-

注1：網掛けは、広島県の全体以上を表す
注2：母数は有効回答企業217社

4. 最低賃金の引き上げペース、「速すぎる」が45.2%

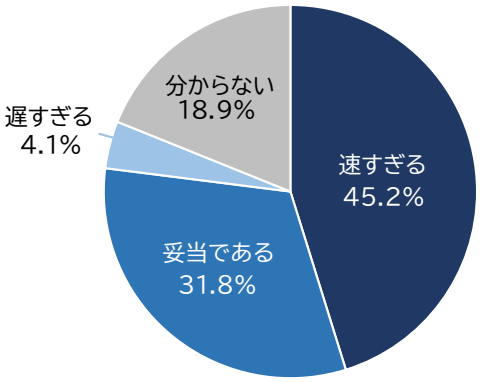
近年の最低賃金の引き上げペースについて尋ねたところ、「速すぎる」が構成比 45.2%（98社）で最も高く、「妥当である」は 31.8%（69社）、「遅すぎる」は 4.1%（9社）、「分からない」は 18.9%（41社）だった。2024 年以降、最低賃金は 2024 年に 50 円、2025 年に 65 円、2026 年に 56 円と、毎年 50 円を超える引き上げが続くなか、4 割超の企業が現在のペースを速いと受け止めている。

全国と比較すると、「速すぎる」では、『全国』（構成比 42.3%・4328 社）を 2.9 ポイント上回った。一方、「妥当である」では、『全国』（34.4%・3525 社）を 2.6 ポイント下回った。また、「遅すぎる」では、『全国』（6.2%・635 社）を 2.1 ポイント下回った。

規模別でみると、「速すぎる」では、『中小企業』が構成比 45.4%（83 社）で最も高く、『小規模企業』が 44.6%（29 社）、『大企業』が 44.1%（15 社）で続き、企業規模を問わず 4 割を超えた。「妥当である」では、『大企業』が 38.2%（13 社）が最も高く、『中小企業』が 30.6%（56 社）、『小規模企業』が 27.7%（18 社）で続いた。「遅すぎる」では、『中小企業』が 4.4%（8 社）が最も高く、『小規模企業』が 3.1%（2 社）、『大企業』が 2.9%（1 社）で続いた。

業種別（母数 10 社以上）でみると、「速すぎる」では、『小売』が構成比 52.4%（11 社）で最も高く、『製造』が 47.4%（27 社）、『サービス』が 46.3%（19 社）で続いた。「妥当である」では、『建設』が 41.7%（10 社）で最も高く、『サービス』が 36.6%（15 社）、『卸売』が 36.5%（19 社）で続いた。「遅すぎる」では、『建設』が 8.3%（2 社）で最も高く、『サービス』が 7.3%（3 社）、『小売』が 4.8%（1 社）で続いた。人件費の比重や価格転嫁の難しさなどを背景に、賃上げの必要性を認識しながらも、引き上げペースに追いついていない企業が多いと考えられる。

最低賃金の引き上げペースへの判断



注1：母数（有効回答企業）は、217社
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

（構成比%、カッコ内社数）

	速すぎる		妥当である		遅すぎる		分からない		合計	
全国	42.3	(4,328)	34.4	(3,525)	6.2	(635)	17.1	(1,747)	100.0	(10,235)
広島	45.2	(98)	31.8	(69)	4.1	(9)	18.9	(41)	100.0	(217)
大企業	44.1	(15)	38.2	(13)	2.9	(1)	14.7	(5)	100.0	(34)
中小企業	45.4	(83)	30.6	(56)	4.4	(8)	19.7	(36)	100.0	(183)
うち小規模	44.6	(29)	27.7	(18)	3.1	(2)	24.6	(16)	100.0	(65)
農・林・水産	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(1)	100.0	(1)
金融	50.0	(1)	50.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(2)
建設	45.8	(11)	41.7	(10)	8.3	(2)	4.2	(1)	100.0	(24)
不動産	71.4	(5)	14.3	(1)	14.3	(1)	0.0	(0)	100.0	(7)
製造	47.4	(27)	24.6	(14)	1.8	(1)	26.3	(15)	100.0	(57)
卸売	36.5	(19)	36.5	(19)	1.9	(1)	25.0	(13)	100.0	(52)
小売	52.4	(11)	19.0	(4)	4.8	(1)	23.8	(5)	100.0	(21)
運輸・倉庫	45.5	(5)	36.4	(4)	0.0	(0)	18.2	(2)	100.0	(11)
サービス	46.3	(19)	36.6	(15)	7.3	(3)	9.8	(4)	100.0	(41)
その他	0.0	(0)	100.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(1)

注1：網掛けは、広島県の全体以上を表す
注2：母数は有効回答企業217社

まとめ

調査の結果、広島県における採用時の最低時給の平均は 1218 円となり、最低賃金を 77 円上回った。今年 10 月の最低賃金の引き上げ額は3年連続で50円を超えたが、企業が採用時に提示する最低時給は最低賃金を上回り、人材の確保と定着に向けて各企業が賃上げに取り組んでいることがうかがえる。

一方、事業を継続しながら支払うことが可能な最低時給額の上限（1254 円）では、全国の平均（1275 円）を 21 円下回り、「1500円以上」の企業は1割台にとどまった。また、最低賃金の引き上げペースを「速すぎる」とする企業も 4 割を超えている。人件費の増加を含むコスト上昇分を販売価格へ十分に転嫁できない企業は多く、現状のまま最低賃金 1500 円を達成することは容易ではない。

物価高に見合った賃上げを求める声があるなか、政府は 6 月、前政権が掲げた 2029 年までに最低賃金 1500 円以上という目標について、達成時期を 2030 年代前半までのできる限り早い時期に見直す方針を示した。今後は、最低賃金の引き上げと並行して、適正な価格転嫁や労務費を反映した取引価格の形成、生産性向上・省力化などへの支援を進め、企業が賃上げの原資を継続的に確保できる環境を整えることが求められるだろう。

企業からの声

・物価高に消費者は非常に敏感なので賃金の引き上げベースが遅いと感じている （サービス）
・最低賃金の上昇は人材確保に必要な一方、中小企業にとっては人件費の増加につながる。大企業との賃金格差や転職市場の活発化もあり、人材の確保や定着は厳しさを増している （その他卸）
・物価高のなか、社員にできる限り還元したいものの、経営的には厳しいのが本音 （鉄鋼卸）
・物価高に最低賃金の引き上げが追いつかない一方、賃上げ分を販売価格に転嫁すれば客離れが懸念されるため、春闘並みのベースアップには踏み切れていない （メンテナンス）
・景況感の改善は大企業に偏り、生活者には景気回復の実感がない。また、急速な人件費の引き上げは、企業倒産を増加させかねず、拙速だと感じる （リース）
・運送業は燃料費や修理費、最低賃金の上昇による人件費増に直面しているものの、運賃への転嫁が進んでいない。支援が不十分であり、国には制度の整備を求める （運輸）
・業種や企業規模、雇用人数によって事情は異なるものの、日本全体で見れば、最低賃金はもう少し速いペースで引き上げる必要がある （機械器具卸）
・最低賃金の上昇に対応するため、収益改善に向けた改革を進めているが、賃上げのペースには追いついていない （サービス）
・最低賃金の引き上げ幅が収益の増加を上回っており、粗利益の低い業務では赤字となるため、利益を確保することが非常に困難な状況 （情報サービス）
・賃上げと同時に、人件費の増加を小売価格に転嫁できる環境づくりも必要 （専門商品小売）
・最低賃金の引き上げには賛成だが、物価上昇への対策も必要 （機械器具卸）
・物価高による賃上げの必要性は理解しているが、そのスピードに対応できず、厳しい経営を強いられている （建設）